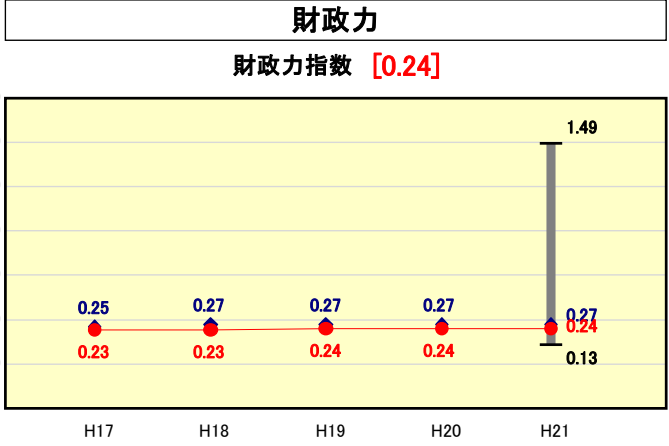


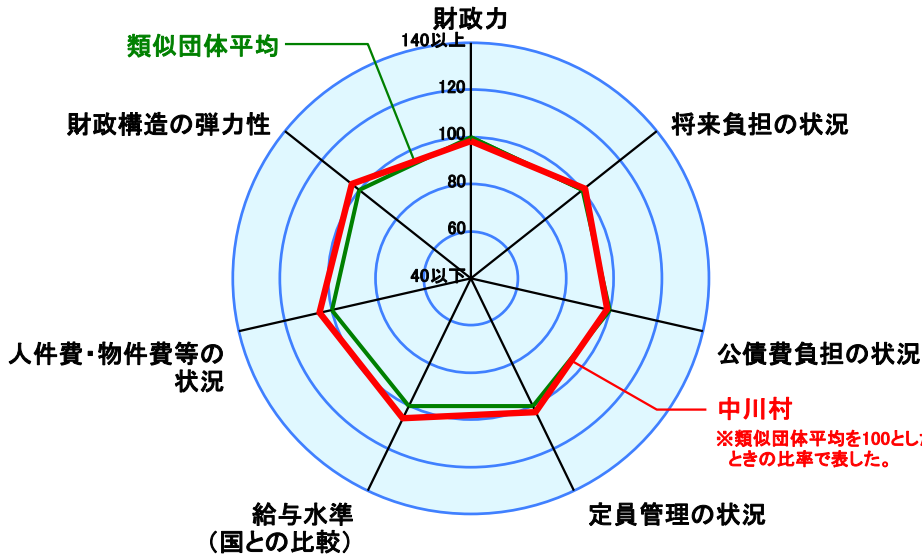
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



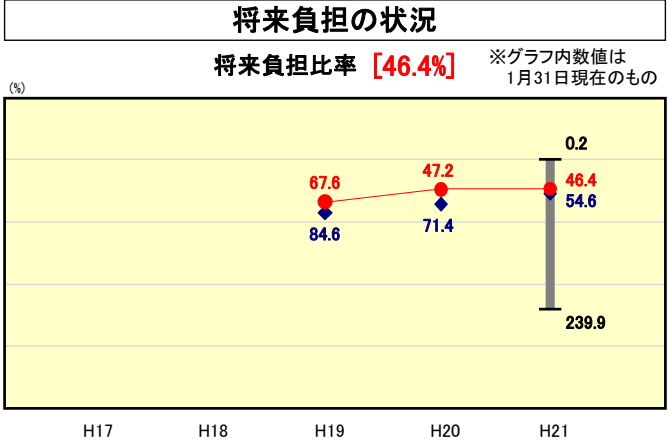
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 43/118  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

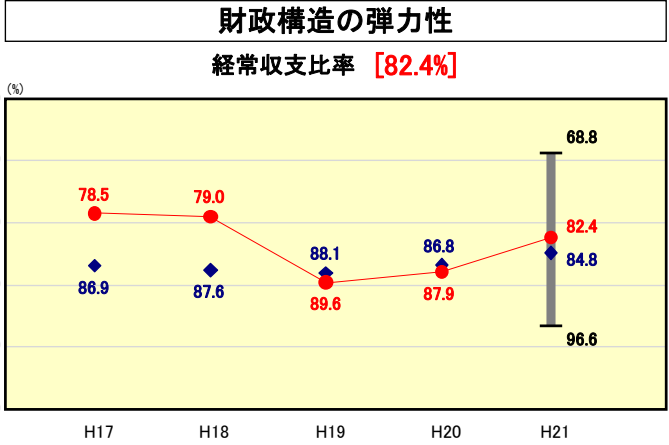
人口	5,288人	(H22.3.31現在)
面積	77.05	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,386,532	千円
歳入総額	4,090,051	千円
歳出総額	3,930,246	千円
実質収支	142,033	千円



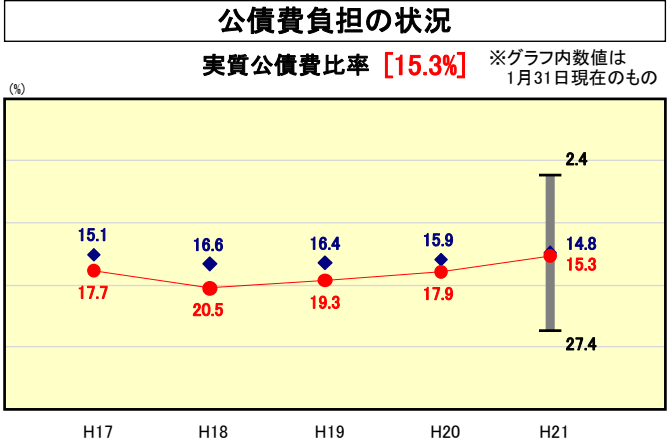
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



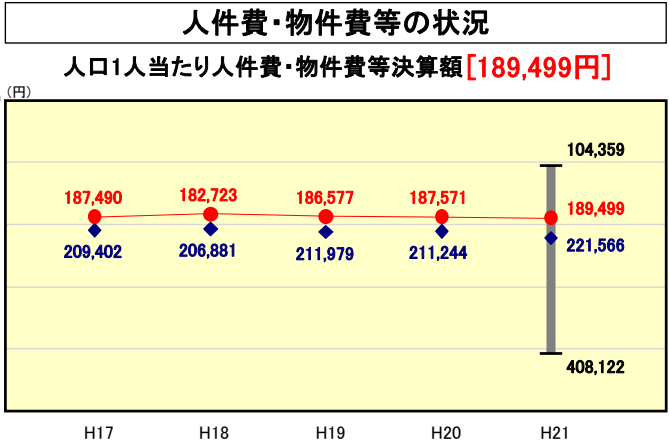
類似団体内順位 48/118  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 32/118  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6

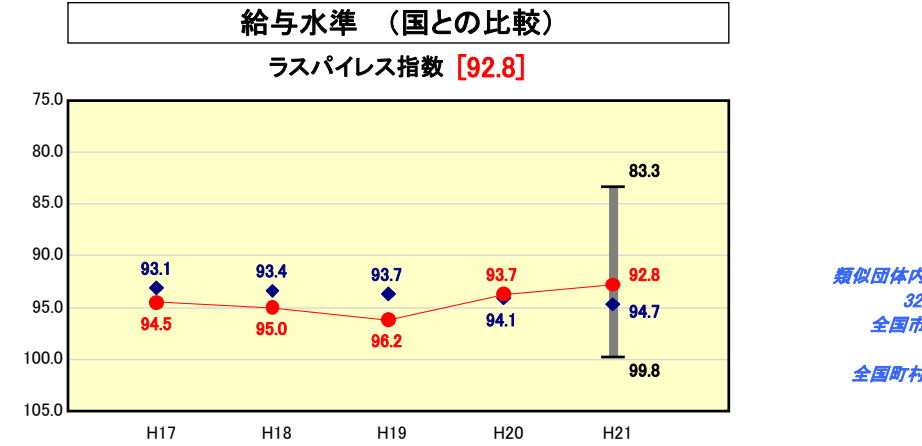


類似団体内順位 62/118  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8

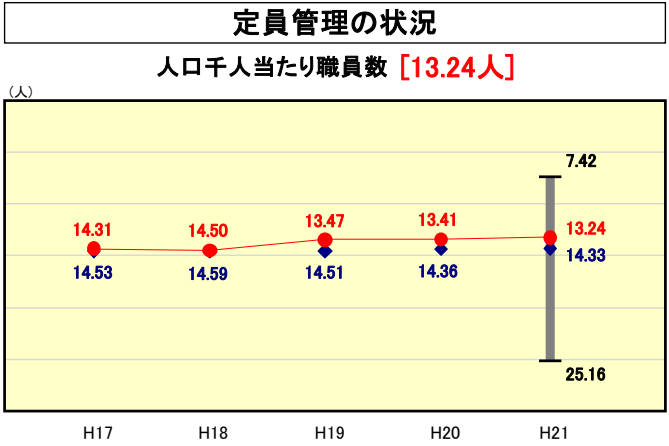


類似団体内順位 35/118  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 32/118  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 45/118  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

分析欄

**【財政力指数】**  
中川村では人口の減少(H12国調5,475人→H17国調5,263人=▲212人)や全国平均を上回る高齢化率(H17国調全国20.1%、村27.6%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均を若干下回っている。H16年度の市町村合併議論の末に「自立」の道を歩むこととなり、自立の村づくりに向け、過疎地域自立促進計画の後期計画(H17～H21)、第4次総合計画の後期基本計画(H18～H21)を策定し、少子・高齢化対策、自立の推進などを重点に、計画行政を進めている。今後も削減すべきところは削減し、投資が必要などところには投資をし、活力あるむらづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

**【経常収支比率】**  
事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めてきたことにより、H14年度以降70%台後半で推移してきたものの、H19年度の決算統計から算定方法の見直しがされ、下水道事業への基準内繰出しについて当年度の建設事業に係るものを除いて経常的経費に区分されたことからH19年度には89.6%と大幅に悪化した。次年度より改善が図られており、H21年度決算では82.4%(前年度比▲5.5%)となった。(歳出比較分析表参照)。

**【ラスパイレス指数】**  
H18年度実施の給与構造見直しの中で一部国の見直しと差違があり類似団体平均を1.8%上回ったが、H21年度決算では類似団体を1.9%下回った。今後とも勤奨退職制度の見直しや手当の抑制等給与縮減等の検討を行い類似団体平均値を下回るよう努める。

**【実質公債費比率】**  
H21年度決算における実質公債費比率は前年度比▲2.6%の15.3%となり、前年度に引き続き起債に許可が必要となる18%を下回ることができました。主な要因は、一般会計において、H7年度からH10年度までに集中的に実施した大型プロジェクトの教育文化施設整備(中川文化センター、サンアリーナ)の起債の償還が徐々に縮小してきたことによります。しかし、特別会計では、H5年度からH18年度までの14年間にわたり実施した下水道事業に係る起債の償還については、長期に渡り一般会計からの繰り出しに依存せざるを得ない状況が続きます。今後も交付税措置の有利な過疎債の活用を基本とし、交付税措置のない起債は借りない方針で運営を行っていき、比率悪化要因となっている下水道事業については、更なる水洗化の推進と使用料の適正化及び徴収率の向上を図り、償還財源の確保を図っていく。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債借入額の抑制や地方債の繰上償還(H21年度は1億6,567万円)による地方債残高の減、企業債残高のうち一般会計負担分の減額が挙げられます。今後とも、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
H17年度に中川村集中改革プランを策定し、H18年度の下水道事業完了の際には組織の見直しを行い6課体制から1課減の5課体制実施や、職員の人員削減等の取り組みを行ってきた。今後も適正な定員管理に努め、類似団体平均を上回らないよう現在の水準を維持していく。

**【人口1人当たり人件費・物件費】**  
H17年度から特別職報酬削減(H21年度は、村長30%、副村長18%、教育長7%)、収入役を置かない条例制定、保育園の統合(3→2団体体制へ)、事務改善委員会の組織化及びH18年度に議員の定数を16名→10名=▲6名、また指定管理者制度の導入等様々な取り組みを実施してきた。今後も行財政改革の実施により、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、計画的な職員採用を図り、人件費・物件費を含む歳出の縮減を図っていく。